



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社タナベ経営
コード番号 9644 URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 孝彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 松永 匡弘 TEL 06-7177-4000
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,297	5.5	856	12.3	886	9.6	582	84.5
27年3月期	7,865	3.7	762	13.3	808	13.9	315	△59.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	67.23	—	6.0	7.4	10.3
27年3月期	36.43	—	3.3	7.0	9.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,086	9,833	81.4	1,135.09
27年3月期	11,792	9,552	81.0	1,102.60

(参考) 自己資本 28年3月期 9,833百万円 27年3月期 9,552百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	670	300	△284	4,902
27年3月期	1,130	△760	△259	4,216

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	285	90.6	3.0
28年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00	329	56.5	3.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	39.00	39.00		57.3	

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,650	0.4	300	△26.0	320	△23.8	210	△33.6	24.24
通期	8,500	2.4	865	1.0	900	1.6	590	1.3	68.10

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	8,754,200株	27年3月期	8,754,200株
28年3月期	90,889株	27年3月期	90,859株
28年3月期	8,663,313株	27年3月期	8,663,341株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実施の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(持分法損益等)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国を始めとする新興国経済の鈍化や国際情勢不安による海外景気の下振れリスクによる景気後退懸念が依然として払拭されず、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、1957年の創業以来追求し続けてきた経営理念を見つめ直し、2020年以降も持続的成長を実現するために「変化と成長」をスローガンとした「Tanabe Vision 2020」を策定、推進してまいりました。

そして、「変化と成長に挑む戦略パートナー」として、クライアントへより高度な戦略的価値を提供できるよう、我が社の祖業であるコンサルティングを全事業領域へと拡大し、「ファーストコールカンパニー –100年先も一番に選ばれる会社」を創造支援できる組織へと再編してまいりました。

組織体制の改組にあわせて事業の区分を、第1四半期会計期間より、従来のコンサルティング事業、ネットワーク事業、セールスプロモーション事業の3事業から、経営コンサルティング事業、セールスプロモーション(SP)コンサルティング事業の2事業へ変更し、報告セグメントの区分も「経営コンサルティング事業」と「セールスプロモーション(SP)コンサルティング事業」へと変更しております。

管理面におきましても、経営コンサルティング事業内に、シンクタンク機能を持つ戦略総合研究所を設け、クライアントの戦略サポート機能の強化によるコンサルティング品質の向上に努め、経営管理本部では、引き続き全社の人材育成制度の充実と採用体制の強化やコンプライアンス・リスク管理の推進に注力してまいりました。

さらに、経営コンサルティング事業に属する東京本部と、SPコンサルティング事業に属する関東地方の営業所を集約統合し、東京を中心とする関東マーケットに両事業が連携してサービスを提供できる体制を構築いたしました。

このような取り組みの結果、当事業年度の売上高は、82億97百万円(前期比5.5%増)となり、営業利益は8億56百万円(前期比12.3%増)、経常利益は8億86百万円(前期比9.6%増)、当期純利益は5億82百万円(前期比84.5%増)の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<経営コンサルティング事業>

(チームコンサルティング型経営協力)

中堅・中小企業の戦略パートナーとして、顧客最適の視点でチームを編成し、チームコンサルティングを実施してまいりました。「中期経営計画及びビジョンの策定」「ドメイン(事業領域)別コンサルティング」「人事制度・人材採用力強化」「事業承継」「ジュニアボード(次世代の経営体制支援)」等のチームコンサルティングが増えた結果、経営協力契約数は、期中平均416契約(前期409契約)と増加し、順調な売上の伸びとなりました。

(人材育成・教育)

環境変化へ合わせた新たな戦略に適合させるオーダーメイドの長期教育(研修)が、クライアントのニーズにマッチし、前期を上回る売上となっております。また、提携先の金融機関を対象とした階層別の人材育成支援売上も堅調に推移いたしました。

(セミナー)

セミナー別のプロモーション強化と組織力を活かした提案活動等により、全国で開催した「経営戦略セミナー」「ファーストコールカンパニーフォーラム」や「幹部候補生スクール」では、前期を上回る受講者数となりました。また、「戦略リーダースクール」等、全国でのセミナー開催数を増やしたことによりセミナー売上は順調に推移いたしました。

(各種会)

全国10拠点で個々に実施している「地域別トップ会」は契約企業が減少しました。そのこともあり、2016年1月より企画内容、名称を変更し「ファーストコールカンパニー(FCC)トップ会」へとリニューアルいたしました。「戦略ドメイン&マネジメント研究会」は、クライアントの経営・戦略課題に直結し、事業成長のポイントを身近に掴める点が好評で、大きな売上の伸びとなっております。2016年2月から「観光・ツーリズムビジネス成長戦略研究会」と「戦略ロジスティクス研究会」が加わり、現在「14」のテーマで日本全国のファーストコールカンパニーを共に研究しております。

(アライアンス(提携)&会員)

全国の地域金融機関・会計事務所等とのアライアンス(提携)戦略につきましては、金融機関・会計事務所等の提携先が155と拡大いたしました。また、提携先の顧客支援を目的とした勉強会(「経営塾」)では、全国展開の強みを活かし、中堅・中小企業の支援や高付加価値なサービスを提供してまいりました。

このような取り組みの結果、経営コンサルティング事業の売上高は、44億98百万円(前期比7.5%増)となり、セグメント利益は10億86百万円(前期比11.4%増)となりました。

<セールスプロモーション(S P)コンサルティング事業>

(S Pコンサルティング)

プロモーションツールを駆使した「セールスプロモーションコンサルティング(プランニング&ディレクション)」が好調に推移しました。若い女性や幼稚園・育児に関連する事業を手掛ける企業や市場などへ、顧客ニーズにマッチしたS Pコンサルティングを行えたことにより顧客基盤が拡大し、前期を上回る売上となりました。

(ノベルティ)

ノベルティ等の販促商品の販売は、安定した継続受注に加え、大手・中堅企業の新規顧客開拓が進み、受注に繋がったことにより、前期を上回る売上となりました。

(マーチャンダイジング・OEM)

オリジナル商品開発・卸流通を中心としたマーチャンダイジング支援と、OEM商品の企画・製作支援は、既存顧客からの安定した継続受注により前期並みに推移いたしました。

(ビジネス手帳・カレンダー)

第3四半期会計期間に販売が集中するビジネス手帳・カレンダーについては、安定した継続受注に加え、新規受注が好調で、前期を上回る売上となりました。

このような取り組みの結果、S Pコンサルティング事業の売上高は、37億99百万円(前期比3.3%増)となり、セグメント利益は1億12百万円(前期比73.9%増)となりました。

(次期の見通し)

次期につきましては、雇用・所得環境の改善が続くものの、海外景気の下振れリスクによる景気後退懸念は依然として払拭されず、不透明な状況が続くものと思われま

す。このような経済環境のもと、当社は、「変化と成長」をスローガンとした「Tanabe Vision 2020」をもとに、全社・全事業が一体となり、祖業であり最大の強みである「コンサルティング」の多角化・インフラ化を推進してまいります。また、2016年1月に移転した新東京本部と大阪本社の関係強化に取り組み、I R・P Rや採用活動等を東京でも積極的に実施してまいります。

経営コンサルティング事業におきましては、戦略ドメイン&マネジメント研究会において、既存の14の研究会を順次強化するとともに、社会的課題を解決するため新たに6つの研究会を発足させ、合計20の研究会を運営してまいります。また、全国主要都市に10拠点を構えるネットワークを活かし、地域別のプロモーション投資を強化し、「チームコンサルティング」や「ファーストコールカンパニー(FCC)トップ会」を地域の中堅企業へ向けて積極的に提案してまいります。

セールスプロモーション(S P)コンサルティング事業におきましては、プロジェクトチームによる営業活動とサービスの提案を「チームS Pコンサルティング」と位置づけ、強化し、品質向上に取り組んでまいります。また、引き続き、若い女性や幼稚園・育児に関連する事業を手掛ける企業や市場を対象とした「セールスプロモーションコンサルティング(プランニング&ディレクション)」にも注力してまいります。さらに事業内に「S Pデザインラボ」を設置し、ノベルティや手帳・カレンダー等の物販においてもデザイン性・付加価値向上により、商品品質と提案力の向上を図ってまいります。

上記の取り組みにより平成29年3月期の業績見通しといたしましては、売上高85億円、営業利益8億65百万円、経常利益9億円、当期純利益5億90百万円を予想しております。

【注意事項】

業績予想に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであり、実際の業績等が今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減
総資産	11,792	12,086	294
1株当たり純資産	1,102.60円	1,135.09円	32.49円
	前事業年度	当事業年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,130	670	△460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△760	300	1,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259	△284	△25
現金及び現金同等物の増減額	110	686	575
現金及び現金同等物の期末残高	4,216	4,902	686

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、120億86百万円となり、前事業年度末比2億94百万円増加いたしました。

流動資産は、長期預金の早期償還等により現金及び預金が増加したこと等により前事業年度末比10億7百万円増加いたしました。

固定資産は、長期預金、投資有価証券の減少や愛知県北名古屋市に所有していた名古屋研修センターの売却による土地の減少等により、前事業年度末比7億13百万円減少いたしました。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、22億53百万円となり、前事業年度末比13百万円増加いたしました。

流動負債は、前受金や未払法人税等の増加がありましたが、未払消費税等や未払金等の減少により、前事業年度末比15百万円減少いたしました。

固定負債は、退職給付引当金や役員退職慰労引当金の増加により、前事業年度末比28百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、当期純利益による利益剰余金の増加により、98億33百万円となり、前事業年度末比2億81百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、49億2百万円となり、前事業年度比6億86百万円増加いたしました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払と還付の差引支出1億56百万円や未払消費税等の減少1億4百万円等がありましたが、税引前当期純利益が8億81百万円となり、前受金が82百万円増加したこと等により6億70百万円の収入（前期11億30百万円の収入）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出1億55百万円や保険積立金への支出1億49百万円等がありましたが、定期預金の払戻による収入4億円や差入保証金の回収による収入1億65百万円等により、3億円の収入（前期7億60百万円の支出）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金2億84百万円の支払等により、2億84百万円の支出（前期2億59百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第52期 平成26年3月期	第53期 平成27年3月期	第54期 平成28年3月期
自己資本比率	82.0%	81.0%	81.4%
時価ベースの自己資本比率	54.8%	70.2%	81.2%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社は有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えております。配当性向60%を目安に業績等を勘案し、利益配分を行ってまいります。

また、内部留保につきましては、経営環境の変化が激しい時代であり、長期安定的な経営基盤を構築するために活用する方針であります。

当期の配当につきましては、上記の方針を踏まえて1株当たり38円の配当を行う予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり39円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①コンサルタント人材の確保・育成について

当社では、顧客満足を高めるため、各分野の専門コンサルタントが複数人でチームを組成してコンサルティングを推進するチームコンサルティングを実施しております。また、人材育成の充実により各コンサルタントのスキルアップを常に図っております。コンサルタントのモチベーションアップを図るべく個々の成果が反映される人事制度及び賃金制度を導入しております。さらには、新卒採用の社員に対する社内教育や研修プログラムの充実により、早期の戦力化を図ると共に、通年採用により、各分野や業種において専門性の高いコンサルタント人材の増強を行い、多様化する顧客のいかなるニーズにも応えられる体制を整えております。

しかし、万一、重要な人材の流出が発生した場合、または、顧客の評価を得られる人材の確保及び育成が進まない場合、当社のコンサルティング事業拡大の制約となり、一時的に経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制等にかかる事項

i 経営コンサルティング事業

現在のところ、特に関係省庁の許認可等の制限を受けることはありませんが、今後、法令等の制定改廃により何らかの制限を受けることとなった場合、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii セールスプロモーション(S P)コンサルティング事業

a. 製造物責任法(P L法)について

商品の欠陥が理由で事故が生じた場合、商品の種類によっては製造物責任法(P L法)により損害賠償請求を受ける可能性があります。当社では、このような事故が生じないように、仕入先の管理を含め品質管理体制の整備に注力すると共に、万一、事故が生じたときのために、製造物賠償責任保険(P L保険)に加入しております。もし当該法律に抵触する事態が生じた場合、当社に対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

b. 著作権等の第三者の知的財産権の侵害について

当社が取り扱うセールスプロモーショングッズについて、当該セールスプロモーショングッズが著作権等の第三者の知的財産権を侵害する可能性があるため、セールスプロモーショングッズを提案する際には知的財産権の有無を確認する必要があります。当社では、当社が知的財産権に係る調査を行うことで、取り扱うセールスプロモーショングッズが、第三者の知的財産権を侵害することがないよう努めておりますが、セールスプロモーショングッズを販売した後に係争が発生した場合、当社に対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③手帳の生産委託について

当社の販売しているブルーダイアリー(ビジネス手帳)は、当社仕様による生産指示のもとで、原材料を支給し、加工(製本等)は特定の外部における加工業者に委託しております。

当社の委託先において生産が出来ない事態が発生した場合、または、大規模な地震やその他の災害が発生し、委託先の生産設備等が被害を被った場合に備え、代替できる加工場を有しております。しかしながら、万一当該事象が7月以降に発生した場合、商品の特性上、業界全てにおいて生産時期が7月から12月頃に集中しているために、新たな加工場を早急に確保することは困難な状況にあります。このような事態が発生した場合には、受注した商品の販売ができなくなるため、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④システムトラブルについて

当社は、各会員サービス、契約先金融機関及び金融機関の会員に対し、当社のコンピュータシステムとインターネットを通じ、各種の経営情報を提供いたしております。

当社では、通常の運用において、想定されるシステム障害に対する対応策(外部アクセス制御、認証、ウイルスチェック、データのバックアップ等)と障害時の復旧体制を講じており、システムへの信頼性向上に努めております。

万一、災害や停電等で通信ネットワークにシステム障害が発生し、長期化した場合、経営情報の提供ができず、顧客の離反を招き、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客情報管理について

当社は、提携先やコンサルティングを通じて顧客から得た機密情報の他に、過去に当社と取引を行った企業に関する情報を収集、整理し顧客情報として管理しております。当社は「情報管理」を経営の最重要事項と位置付け、情報管理体制の強化、情報管理に対する社内啓発及び意識向上の活動を推進する等、様々な角度から顧客情報及び機密情報の漏洩防止策を検討し実行しております。また、社内では個人情報保護規程、情報システム管理規程及び情報システム利用者規程等に則した情報管理に関する社員への意識付けを行うとともに、インサイダー取引に関する教育を実施し、データを取り扱う外部委託先に対して秘密保持の契約を取り交わしております。

万一、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、会社関係者の過誤等により、機密情報や顧客情報が漏洩し、当社の信用の低下を招いた場合、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥季節変動について

セールスプロモーション(SP)コンサルティング事業において、手帳の販売が毎年10月から12月に集中することから、例年の傾向として同期間における売上高及び利益が増加する傾向にあり、通期の業績に占める第3四半期の比重が高くなっております。このため、特定の四半期業績のみをもって当社の通期業績見通しを判断することは困難な状態にあります。

なお、前事業年度及び当事業年度における四半期別のセールスプロモーション(SP)コンサルティング事業の売上高及びセグメント利益の推移は下表のとおりであります。

	前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高(千円)	623,238	657,952	1,666,577	731,959	3,679,729
構成比(%)	16.9	17.9	45.3	19.9	100.0
セグメント利益(千円)	△84,001	△49,060	268,490	△71,003	64,424

	当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高(千円)	643,227	692,603	1,720,252	743,124	3,799,208
構成比(%)	16.9	18.2	45.3	19.6	100.0
セグメント利益(千円)	△72,000	△64,012	285,927	△37,881	112,033

⑦重大な不良品の発生について

当社は、外部における加工業者に委託してセールスプロモーショングッズや手帳を製造し、顧客や一般消費者に提供しております。不良品の発生防止のため、品質管理、生産管理等には十分注意しておりますが、何らかの事情により不良品が発生した場合、値引きや製品の再生産、再検品、回収、廃棄等の負担が発生し、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業繁栄支援業として、戦略・経営支援、人材育成支援、販売促進支援といった角度から、企業繁栄に役立つ広汎なコンサルティングサービスを提供することで、顧客や社会にとってなくてはならない会社「ファーストコールカンパニー –100年先も一番に選ばれる会社」の創造支援を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、高い安定性に加え、収益面での指標を重視することにより、企業価値を高め、高収益企業として成長し続けていきたいと考えております。売上高経常利益率を重視し、収益力の向上を目指します。更には収益面だけでなく今後は、成長面(売上高伸び率)も重視し、収益性、安定性、持続的成長のバランスの取れた企業を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、「企業繁栄に奉仕する」を基本に様々な顧客ニーズにも応えられる戦略として策定した「コンサルティング&コングロマリット(コンサルティングの多角化・インフラ化)」を推進することで、顧客創造を推進し、社会的課題の解決、顧客基盤を強化することにあります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、経営理念であります「企業を愛し、企業とともに歩み、企業繁栄に奉仕する」ことで、広く社会に貢献する会社でありたいと考えております。その実現に向けて、当社の祖業であるコンサルティングを「顧客最適の全社チームコンサルティング」で展開できるように全事業の力を「Tanabe is One」の精神で結集し、「変化と成長に挑む戦略パートナー」として顧客の期待に応え続け、当社の持続的成長を実現してまいります。

当社が直面している課題と、対応する主な施策は次のとおりであります。

①経営コンサルティング事業

- i 全国に10拠点の事業所(ファーム)を展開し、かつ中堅・中小企業を顧客としているコンサルティング会社は他にありません。「リージョナル戦略のパートナー」として、全国の企業に対し均質のコンサルティング、セミナー等を提供できる点は、他にはない当社の強みであると認識しております。特に、「地方創生」が国の成長戦略の重要テーマとして位置付けられ、地域企業の活性化が求められるなかで、当社のビジネスチャンスは大きいと認識しております。また、2016年1月に移転した新東京本部と大阪本社の連携強化により、全国へ新たなコンサルティング価値をブランディングしてまいります。今後も全国展開の強みを活かしたサービスを提供できる体制を強化し、顧客拡大を図ってまいります。
- ii 当社においては、食品、ヘルスケア、住まいと暮らしなどの顧客課題・社会的課題を解決するドメイン(事業戦略)や、人材マネジメント、戦略財務、ブランディング戦略などのファンクション(組織戦略)に関する「ファーストコールカンパニー –100年先も一番に選ばれる会社」の研究をしております。その研究成果をセミナーやフォーラム等を通じて顧客へ発表するとともに、コンサルティングに活かす「戦略ドメイン&マネジメント研究会」を運営しております。現在は14テーマで展開する当該研究会に、新たに6つのテーマを追加し、合計20の研究会を運営していくことで、「事業と組織の戦略パートナー」として顧客の成長戦略、更には社会的課題の解決を支援してまいります。
- iii 現在、155の地域金融機関・会計事務所等との提携を通じて、間接的にサービスを提供している先は、中小企業を中心に全国約5,500社あります。従来は、当該顧客に対して直接コンサルティング契約を締結し、サービスを提供することはありませんでした。しかしながら、ここ数年で、提携先顧客の企業においても「事業承継」や「人材育成」などに対するコンサルティングニーズが拡大しております。このような環境の変化に鑑み、今後も提携先から顧客のご紹介を受け、直接「コンサルティング」や「人材育成」サービスを提供してまいります。

②セールスプロモーション(SP)コンサルティング事業

従来のSP事業にコンサルティングの機能を付加することで、顧客の経営課題のうちの事業や組織戦略の課題については経営コンサルタントが担い、ブランディング戦略や新商品の開発、それらの販売促進といった部分はSPコンサルタントが担うといった連携が可能となります。当該事業においては、従来からの商品の製作機能に加えて、「販売促進、商品企画コンサルティング」機能を付加しております。今後も、ビジネス手帳と販促商品の販売で培った物販・企画機能と、コンサルティング機能とを高度に融合し、顧客の成長支援へ幅広く、的確に対応することで、当該事業の更なる成長を目指してまいります。

③プロフェッショナル人材の採用とコンサルタントアカデミーによる育成の強化

当社の持続的成長を実現する条件の一つとして、高いコンサルティング品質を顧客へ提供できる「コンサルタント人数」と「プロフェッショナル人材の育成」が重要であると考えております。

従来からの経営コンサルタント、戦略コンサルタントを中核としつつ、セールスプロモーション(SP)コンサルタント、人材育成コンサルタントなどのプロフェッショナル人材を拡大することで、コンサルタントキャリアを複線化し、コンサルタント及びその候補者人数を増やしてまいります。また、従来以上に人材採用と育成の重要性に着目し、新卒採用した社員への専門教育による早期戦力化と専門能力を有する中途社員の積極採用、モチベーションを向上させる年俸賃金や評価制度も、全事業のコンサルティング化に伴い拡大してまいります。

そのために、2016年4月に自社独自のプロフェッショナルコンサルタント育成プログラム「コンサルタントアカデミー」を創設いたしました。優秀なコンサルタントの増員を図ると共に、その育成を強化してまいります。

今後も当社経営管理部門における人材採用・育成担当者の増員と体制を強化するとともに、採用ホームページや広告等の投資により、採用ブランディングを強化してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際財務報告基準(IFRS)に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,516,389	4,302,779
受取手形	78,943	55,507
売掛金	529,873	560,235
有価証券	1,500,000	1,719,166
商品	47,086	64,388
原材料	13,971	13,603
前渡金	39,698	28,331
前払費用	68,887	80,346
未収収益	7,305	6,669
繰延税金資産	141,804	119,541
立替金	9,690	10,019
その他	8,159	8,082
貸倒引当金	△1,630	△956
流動資産合計	5,960,178	6,967,716
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,406,654	989,318
減価償却累計額	△767,005	△316,889
建物(純額)	639,648	672,428
構築物	13,193	13,193
減価償却累計額	△8,486	△9,149
構築物(純額)	4,706	4,043
工具、器具及び備品	216,531	215,294
減価償却累計額	△184,613	△154,893
工具、器具及び備品(純額)	31,917	60,400
土地	1,663,477	1,527,477
有形固定資産合計	2,339,749	2,264,350
無形固定資産		
ソフトウェア	26,380	43,214
電話加入権	2,936	2,906
無形固定資産合計	29,317	46,121
投資その他の資産		
投資有価証券	1,640,250	1,377,752
関係会社株式	0	—
従業員に対する長期貸付金	1,450	420
長期前払費用	1,911	2,691
繰延税金資産	154,344	81,032
前払年金費用	112,650	166,918
長期預金	1,000,000	600,000
敷金及び保証金	244,947	216,783
役員に対する保険積立金	307,458	362,911
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	3,463,009	2,808,509
固定資産合計	5,832,076	5,118,980
資産合計	11,792,255	12,086,696

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	306,975	338,563
未払金	343,490	268,185
未払費用	75,681	72,507
未払法人税等	114,264	155,625
未払消費税等	149,506	45,224
前受金	466,789	549,694
預り金	16,925	21,532
賞与引当金	207,000	214,500
関係会社整理損失引当金	2,000	—
その他	15,134	16,734
流動負債合計	1,697,768	1,682,569
固定負債		
退職給付引当金	178,658	195,447
役員退職慰労引当金	363,590	375,002
固定負債合計	542,248	570,449
負債合計	2,240,016	2,253,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金		
資本準備金	2,402,800	2,402,800
その他資本剰余金	47	47
資本剰余金合計	2,402,847	2,402,847
利益剰余金		
利益準備金	189,000	189,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,008,000	4,008,000
繰越利益剰余金	1,113,133	1,409,646
利益剰余金合計	5,310,133	5,606,646
自己株式	△39,291	△39,319
株主資本合計	9,445,689	9,742,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,549	91,502
評価・換算差額等合計	106,549	91,502
純資産合計	9,552,238	9,833,677
負債純資産合計	11,792,255	12,086,696

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	3,537,812	3,684,834
役務収益	4,327,640	4,613,011
売上高合計	7,865,452	8,297,846
売上原価		
商品売上原価	2,501,299	2,621,899
役務原価	1,765,194	1,823,522
売上原価合計	4,266,493	4,445,422
売上総利益	3,598,958	3,852,423
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	238,495	229,390
運賃及び荷造費	88,024	92,428
役員報酬	220,000	286,030
給料及び手当	940,280	905,002
退職給付費用	29,906	27,259
消耗品費	98,305	124,610
旅費及び通信費	203,022	213,646
図書及び教育費	101,728	103,489
水道光熱費	42,292	36,955
会議費	5,878	8,168
修繕維持費	57,620	53,859
福利厚生費	226,869	269,988
支払手数料	37,864	66,402
租税公課	44,211	55,770
地代家賃	225,395	218,949
減価償却費	79,501	73,061
役員退職慰労引当金繰入額	34,352	39,412
賞与引当金繰入額	94,500	92,700
貸倒引当金繰入額	13	△677
その他	67,994	99,801
販売費及び一般管理費合計	2,836,258	2,996,249
営業利益	762,699	856,174

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,312	4,692
有価証券利息	14,289	11,236
受取配当金	23,934	15,649
その他	5,373	4,865
営業外収益合計	48,910	36,444
営業外費用		
有価証券評価損	2,862	4,666
保険解約損	—	1,913
その他	224	8
営業外費用合計	3,086	6,588
経常利益	808,522	886,030
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 3,352
その他	—	30
特別利益合計	—	3,382
特別損失		
固定資産除売却損	※2 400	※2 6,161
減損損失	※3 224,496	—
関係会社整理損失引当金繰入額	2,000	—
関係会社清算損	949	1,372
特別損失合計	227,846	7,534
税引前当期純利益	580,676	881,878
法人税、住民税及び事業税	102,450	194,000
法人税等調整額	162,597	105,474
法人税等合計	265,047	299,474
当期純利益	315,629	582,403

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,772,000	2,402,800	47	2,402,847	189,000	4,008,000	1,059,986	5,256,986
会計方針の変更による 累積的影響額							76,309	76,309
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,772,000	2,402,800	47	2,402,847	189,000	4,008,000	1,136,295	5,333,295
当期変動額								
剰余金の配当							△259,900	△259,900
当期純利益							315,629	315,629
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							△78,890	△78,890
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△23,161	△23,161
当期末残高	1,772,000	2,402,800	47	2,402,847	189,000	4,008,000	1,113,133	5,310,133

	株主資本		評価・換算 差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△39,291	9,392,542	29,742	△78,890	△49,148	9,343,394
会計方針の変更による 累積的影響額		76,309				76,309
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△39,291	9,468,851	29,742	△78,890	△49,148	9,419,703
当期変動額						
剰余金の配当		△259,900				△259,900
当期純利益		315,629				315,629
自己株式の取得		-				-
土地再評価差額金の取崩		△78,890		78,890	78,890	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			76,806		76,806	76,806
当期変動額合計	-	△23,161	76,806	78,890	155,697	132,535
当期末残高	△39,291	9,445,689	106,549	-	106,549	9,552,238

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,772,000	2,402,800	47	2,402,847	189,000	4,008,000	1,113,133	5,310,133
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,772,000	2,402,800	47	2,402,847	189,000	4,008,000	1,113,133	5,310,133
当期変動額								
剰余金の配当							△285,890	△285,890
当期純利益							582,403	582,403
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	296,513	296,513
当期末残高	1,772,000	2,402,800	47	2,402,847	189,000	4,008,000	1,409,646	5,606,646

	株主資本		評価・換算 差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△39,291	9,445,689	106,549	—	106,549	9,552,238
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△39,291	9,445,689	106,549	—	106,549	9,552,238
当期変動額						
剰余金の配当		△285,890				△285,890
当期純利益		582,403				582,403
自己株式の取得	△27	△27				△27
土地再評価差額金の取崩		—			—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△15,046		△15,046	△15,046
当期変動額合計	△27	296,485	△15,046	—	△15,046	281,438
当期末残高	△39,319	9,742,175	91,502	—	91,502	9,833,677

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	580,676	881,878
減価償却費	66,789	61,630
減損損失	224,496	—
受取利息及び受取配当金	△29,247	△20,342
有価証券利息	△14,289	△7,791
有形固定資産除売却損益（△は益）	400	488
貸倒引当金の増減額（△は減少）	13	△677
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,800	7,500
退職給付引当金の増減額（△は減少）	370	16,789
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	34,352	11,412
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	2,000	△2,000
前払年金費用の増減額（△は増加）	△48,708	△54,268
売上債権の増減額（△は増加）	△4,914	△6,925
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,994	△16,933
仕入債務の増減額（△は減少）	12,978	31,587
未払金の増減額（△は減少）	40,535	△64,516
未払消費税等の増減額（△は減少）	113,573	△104,281
前受金の増減額（△は減少）	1,671	82,905
その他	△6,432	△21,551
小計	972,072	794,903
利息及び配当金の受取額	44,065	32,214
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	114,668	△156,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,130,807	670,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	500,000	400,000
有価証券の取得による支出	△2,899,999	△2,800,000
有価証券の売却及び償還による収入	2,800,000	2,800,000
投資有価証券の取得による支出	△300,087	△300,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,000	300,000
貸付金の回収による収入	670	1,120
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,445	△155,207
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	139,382
差入保証金の差入による支出	△2,276	△102,703
差入保証金の回収による収入	1,280	165,829
保険積立金の積立による支出	△49,160	△149,452
その他	364	101,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△760,654	300,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△27
配当金の支払額	△259,234	△284,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,234	△284,800
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	110,917	686,389
現金及び現金同等物の期首残高	4,105,471	4,216,389
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,216,389	※ 4,902,779

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

(ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社整理損失引当金

関係会社の清算に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地売却益	一千円	3,054千円
工具、器具及び備品売却益	—	297
計	—	3,352

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物除却損	158千円	2,094千円
工具、器具及び備品除却損	46	1,745
ソフトウェア	—	2,321
長期前払費用	195	—
計	400	6,161

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
名古屋研修センター (愛知県北名古屋市)	研修センター運営業務用資産	土地、建物、その他

当社は、管理会計上の区分に基づいた事業拠点別に資産のグルーピングを行っております。

当該事業所については、閉鎖・譲渡の決定により、資産の使用されている範囲または方法について回収可能価額を著しく低下させるような変化が生じたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(224,496千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、土地35,517千円、建物185,914千円、その他3,064千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価の方法により評価しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,754,200	—	—	8,754,200
合計	8,754,200	—	—	8,754,200
自己株式				
普通株式	90,859	—	—	90,859
合計	90,859	—	—	90,859

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	259,900	30	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	285,890	利益剰余金	33	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,754,200	—	—	8,754,200
合計	8,754,200	—	—	8,754,200
自己株式				
普通株式	90,859	30	—	90,889
合計	90,859	30	—	90,889

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	285,890	33	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年6月28日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	329,205	利益剰余金	38	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,516,389千円	4,302,779千円
国内譲渡性預金 (有価証券)	800,000	800,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000	△200,000
現金及び現金同等物	4,216,389	4,902,779

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余資を預金・債券及び投資信託を主とした、流動性が高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の「与信管理規程」に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金・債券及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、取締役会に報告することで継続的に見直しを実施しております。

また、金利・為替相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨オプション取引を利用できる旨、「資金運用管理規程」で定めております。

長期預金については、複合金融商品(デリバティブ内包型預金)であり金利変動によるリスクに晒されております。また、その一部については、市場金利の変動により自動的に早期償還となるリスクがあります。しかし、その場合でも元本金額は保証されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

なお、流動性リスクに関しては、資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持すること等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2. 参照)。

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,516,389	3,516,389	—
(2) 受取手形及び売掛金	608,817	608,817	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,140,250	3,140,250	—
(4) 長期預金	1,000,000	957,422	△42,577
資産計	8,265,457	8,222,879	△42,577
(1) 買掛金	306,975	306,975	—
負債計	306,975	306,975	—
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,302,779	4,302,779	—
(2) 受取手形及び売掛金	615,742	615,742	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,096,918	3,096,918	—
(4) 長期預金	600,000	585,207	△14,792
資産計	8,615,440	8,600,648	△14,792
(1) 買掛金	338,563	338,563	—
負債計	338,563	338,563	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金並びに信託受益権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

この時価については、取引金融機関から提示される価額に基づき算定しております。

負 債

(1) 買掛金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	0	—

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,510,712	—	—	—
受取手形及び売掛金	608,817	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 社債	—	500,000	—	300,000
(2) その他	1,500,000	99,439	—	—
長期預金	—	200,000	300,000	500,000
合計	5,619,529	799,439	300,000	800,000

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,296,513	—	—	—
受取手形及び売掛金	615,742	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 社債	200,000	200,000	200,000	200,000
(2) その他	1,500,000	99,439	—	—
長期預金	—	—	—	600,000
合計	6,612,256	299,439	200,000	800,000

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 債券	326,315	300,000	26,315
	(2) その他	617,394	448,393	169,001
	小計	943,710	748,393	195,317
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券	497,550	504,880	△7,330
	(2) その他	1,698,990	1,705,750	△6,760
	小計	2,196,540	2,210,630	△14,090
合計		3,140,250	2,959,023	181,227

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 債券	322,823	301,435	21,388
	(2) その他	406,278	252,847	153,431
	小計	729,102	554,282	174,819
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券	495,014	500,000	△4,986
	(2) その他	1,872,802	1,891,024	△18,221
	小計	2,367,816	2,391,024	△23,207
合計		3,096,918	2,945,306	151,612

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 債券			
① その他	100,030	30	—
合計	100,030	30	—

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別のセグメントから構成されており、当事業年度より、当社の祖業である「コンサルティング」を全事業へと拡大・多角化することを目的とした組織体制の改編に伴い、報告セグメントを従来の「コンサルティング事業」、「ネットワーク事業」及び「セールスプロモーション事業」の3区分から、「経営コンサルティング事業」及び「セールスプロモーション(SP)コンサルティング事業」に変更しております。

「経営コンサルティング事業」は、チームコンサルティング型経営協力、人材育成・教育、セミナー、各種会、アライアンス(提携)&会員等の業務を行っております。「セールスプロモーション(SP)コンサルティング事業」は、SPコンサルティング、ノベルティ、マーチャンダイジング・OEM、ビジネス手帳・カレンダー等の業務を行っております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、組織体制改編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	経営 コンサルティング 事業	セールス プロモーション (SP) コンサル ティング事業			
売上高					
外部顧客への 売上高	4,185,723	3,679,729	7,865,452	—	7,865,452
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,149	5,105	8,254	△8,254	—
計	4,188,872	3,684,834	7,873,706	△8,254	7,865,452
セグメント利益	975,210	64,424	1,039,635	△276,935	762,699
その他の項目					
減価償却費	36,137	10,202	46,339	20,449	66,789

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費です。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上、各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	経営 コンサルティング 事業	セールス プロモーション (S P) コンサル ティング事業			
売上高					
外部顧客への 売上高	4,498,638	3,799,208	8,297,846	—	8,297,846
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,580	12,173	13,754	△13,754	—
計	4,500,218	3,811,381	8,311,600	△13,754	8,297,846
セグメント利益	1,086,298	112,033	1,198,332	△342,158	856,174
その他の項目					
減価償却費	28,357	9,305	37,663	23,158	60,822

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費です。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上、各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,102.60円	1,135.09円
1株当たり当期純利益金額	36.43円	67.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	315,629	582,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	315,629	582,403
期中平均株式数(千株)	8,663	8,663

(重要な後発事象)

該当事項はありません。